

2023年9月27日

取手市長 中村 修 様

日本共産党 市議会議員 関戸 勇
加増 充子
遠山智恵子
佐野 太一
同 取手市委員会
まちづくり対策室長 本田 和成

2024（令和6年）年度 取手市予算編成に関する要望書

初秋の候

日頃から、市民福祉向上のためのご尽力に敬意を表します。

今、世界的な異常気象に伴う自然災害が多発しています。取手でも6月初頭の集中豪雨は、各地の道路冠水による交通規制が行われ、住宅街では双葉地区に甚大な被害をもたらしました。さらに、諸物価高騰が市民の暮らしを脅かし、猛暑が続く中での電気料金高騰の影響もあり、節電などから熱中症などの健康被害にも大きく影響が及びました。市民の暮らしと営業を守り、命と財産をまもる災害に強い街づくりがより一層求められています。第5類となった新型コロナ感染者の広がり、第9波に差し掛かっていると専門家が指摘するように、市民の健康・福祉をまもる役割は大きくなっています。

岸田政権は5年間で43兆円に軍事費を拡大し、医療削減、年金に使う積立金の取り崩し、更なる増税へと財源確保に突き進むようとしています。また財界の求めによるマイナンバーカードと健康保険証とのひもづけで、個人情報漏えいなどトラブルが後を絶ちません。これらの市民を犠牲にする国の政治から市民を守る防波堤としての自治体の役割がいよいよ求められています。

令和4年度決算で明らかなように、取手駅西口区画整理事業は過大な計画の下、税金投入が繰り返され、市民要求の多い道路や雨水排水整備など基盤整備の遅れや福祉・教育など市民生活に影響を及ぼしています。国保会計では、44億円にも上る基金があるにもかかわらず、子どもたちの国保税無料に踏み込む努力はみられません。全国の地方自治体に広がる学校給食無償化も緊急課題であり、市長の決断が求められます。

これまで進めてきた、大型開発優先のまちづくりから、誰もが安心して暮らせる取手市、災害に強いまちづくりとなるよう強く望みます。

以下に、重点要望と事項別の要望を各部ごとに記載しました。いずれも市民のみなさんにとって切実なものでありであり、来年度予算への反映を期待し要望するものです。

尚、文章にて回答を求めます。

以上